

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
預貯金						
普通預金	北洋銀行 白石中央支店	-	運転資金として	-	-	3,930,100
郵便振替	ゆうちょ銀行	-	会費振込口座	-	-	6,213
	ゆうちょ銀行	-	福祉除雪利用料払込口座	-	-	103
			小 計			3,936,416
未収金		-	緊急小口資金特例貸付事務費助成金・サロン助成金等	-	-	316,500
前払金		-	仕協の保険(役員賠償及び個人情報漏えい補償)	-	-	77,650
愛情銀行流動資産						
愛情銀行普通預金	北洋銀行 白石中央支店	-	寄附者により社会福祉事業に使用することが指定されている	-	-	2,774,876
愛情銀行定期預金	北洋銀行 白石中央支店	-	寄附者により社会福祉事業に使用することが指定されている	-	-	3,000,000
			小 計			5,774,876
社会福祉基金流動資産	北洋銀行 白石中央支店	-	寄附者により社会福祉事業に使用することが指定されている	-	-	32,756
	流動資産合計					10,138,198
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	北洋銀行 白石中央支店	-	法人設立時に必要とされた基本財産	-	-	3,000,000
	基本財産合計					3,000,000
(2) その他の固定資産						
器具及び備品	応接セット・パソコン等	-	社会福祉事業の用に供している	1,426,927	1,170,096	256,831
権利	電話加入権(3回線)	-	社会福祉事業の用に供している	-	-	151,468
社会福祉基金積立資産						
社会福祉基金普通預金	普通預金 北洋銀行 白石中央支店	-	寄附者により社会福祉事業に使用することが指定されている	-	-	449,639
	普通預金 三井住友信託銀行 札幌中央支店	-	寄附者により社会福祉事業に使用することが指定されている	-	-	277,001
	普通預金 渡島信用金庫 札幌中央支店	-	寄附者により社会福祉事業に使用することが指定されている	-	-	29,257
	普通預金 北海道銀行 白石支店	-	寄附者により社会福祉事業に使用することが指定されている	-	-	102,200
社会福祉基金定期預金	定期預金 三井住友信託銀行 札幌中央支店	-	寄附者により社会福祉事業に使用することが指定されている	-	-	1,000,000
	定期預金 渡島信用金庫 札幌中央支店	-	寄附者により社会福祉事業に使用することが指定されている	-	-	10,000,000
	定期預金 北海道銀行 白石支店	-	寄附者により社会福祉事業に使用することが指定されている	-	-	5,000,000
社会福祉基金投資有価証券	北洋銀行 白石中央支店	-	寄附者により社会福祉事業に使用することが指定されている	-	-	13,000,000
			小 計			29,858,097
長期預け金	SAPICAデポジット料	-	社会福祉事業の用に供している	-	-	1,500
	その他の固定資産合計					30,267,896
	固定資産合計					33,267,896
	資産合計					43,406,094
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	地区福まち補助金返還金・サロン助成金等	-		-	-	785,519
預り金	ボランティア保険料の預かり	-		-	-	65,620
前受金	賛助会費	-		-	-	1,000
	流動負債合計					852,139
2 固定負債						
		-		-	-	0
	固定負債合計					0
	負債合計					852,139
	差引純資産					42,553,955

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする、
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。